



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

一般財団法人 海外医療基金では、地方創生テレワークの実践により時間・場所の制約を極力減らすことで、役職員の多様な働き方の実現と、地方採用・地方移住の更なる推進に貢献します。

具体的には、結婚・出産・介護による離職防止、フルリモート可求人による地方採用の促進、サテライトオフィスの利用による従業員の地方移住支援などに取り組みます。

また、社内外において無駄な会議は省略・web上で行うなど、ワークライフバランスの向上に努めます。

一般財団法人海外医療基金

代表取締役 佐々木 頼子
日付 2023年5月30日